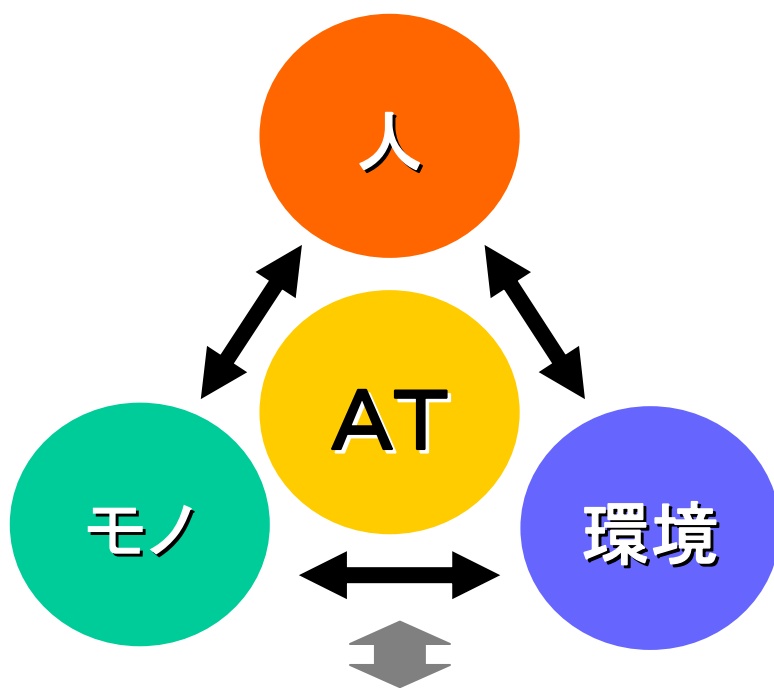


障害のある人への Assistive Technology サービスに関する 調査報告書



障害者の自己実現と社会参加

Assistive Technology (AT) とは？
障害のある人の身体能力を維持、改善、増大する
ために使われるあらゆる支援技術の総称です。

2006. 3

石川県リハビリテーションセンター・バリアフリー推進工房

■ はじめに

平成15年度に「障害者支援費制度」、18年度には「障害者自立支援法」が施行されました。これらの制度により、今後の障害福祉施策の基本的な視点は、「障害者の保護」を中心とした仕組みから「障害者の自立を促進する」仕組みへと転換し、『障害者自らの自己実現・社会貢献』を図ることが重要視されることとなります。

一方、テクノロジーの発展・普及にともない、運動機能障害があっても自立的かつ多様な生活を実現できるようになってきており、リハビリテーション工学支援技術（Assistive Technology：以下AT）の活用やバリアフリー環境整備の必要性はますます高まっています。

このため、本調査では、石川県内に在住する障害のある方の様々な障壁に対して、県内でATの一役を担う作業療法士がどのようなATサービスを提供しているかを調査し、現状の課題と問題解決について分析を行い、より健全なATの技術普及を図ることを目指しました。この報告が、皆様の今後の支援技術の一助となることを期待しています。

末尾ではありますが、今回の調査にご協力頂きました社団法人石川県作業療法士協会の方々に感謝致します。

石川県リハビリテーションセンター
バリアフリー推進工房

■ 目次

| | |
|--------------------|----|
| 1 調査概要 | 1 |
| (1) 目的 | |
| (2) 調査方法 | |
| (3) 回収結果 | |
| (4) 分析方法 | |
| 2 アンケート分析結果 | 2 |
| (1) AT知識習得の必要性 | |
| (2) ATの習得したい内容 | |
| (3) AT情報収集の内容 | |
| (4) ATに必要な人的ネットワーク | |
| 3 考察と今後の課題 | 13 |
| (1) 調査からの考察 | |
| (2) 今後の課題 | |

1 調査概要

(1) 目的

県内のOTを対象に、障害のある人にどのようなATが実施されているかをアンケート調査し、今後の望ましいATサービス供給のあり方を考え、その普及に努める。

(2) 調査方法

(社)石川県作業療法士協会にご協力頂き、県内の医療・福祉機関等に勤務するOT 307名を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。調査の内容は、①ATの知識・理解、②ATの経験・教育、③ATの情報収集、④ATの支援ネットワークの4つの領域に分け、それぞれに選択方式による設問を10問ずつ(計40問)行った。

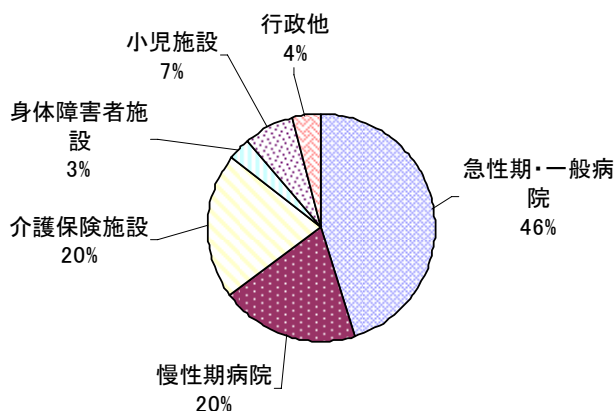
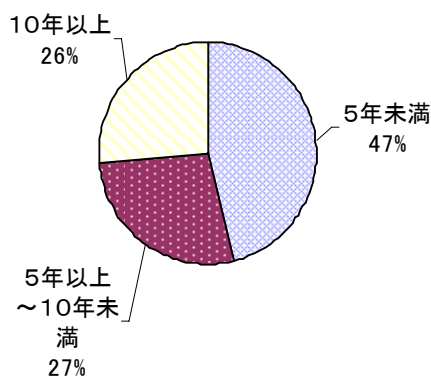
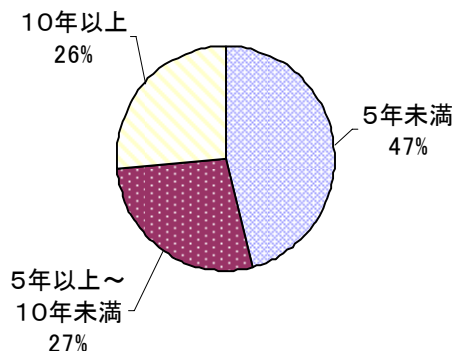
また、設問ごとに自由記述欄を設け、選択方式では回答し難い、あるいは表現できない内容を回答できるようにした。調査期間は平成16年9月20日～10月8日である。

(3) 回収結果

アンケート調査の回答数は186名(回収率60.6%)で、性別は男性39名、女性147名、平均年齢は30.0歳、OTとしての経験年数は5年未満86名、5年以上～10年未満51名、10年以上49名であった。また、所属機関別では、急性期・一般病院84名、慢性期病院37名、介護保険施設38名、身体障害者施設6名、小児施設13名、行政等8名であった。

(4) 分析方法

- ①回答比率は、その設問の回答者数を基準として算出した。
- ②回答率(%)は、少数点第2位以下を四捨五入した。
- ③単数回答、複数回答については、図表のタイトル名の次に明示した。



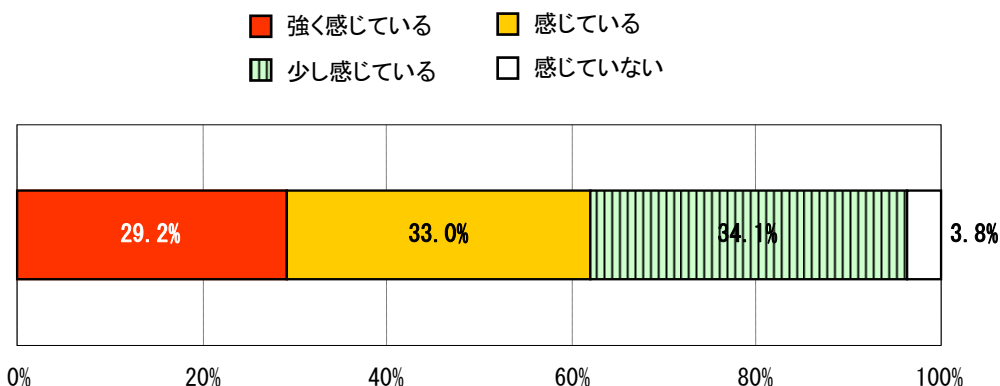
2 アンケート分析結果

(1) A T知識習得の必要性

①知識習得の必要性（単数回答）

A Tの必要性については、回答数186名のうち、「必要性を強く感じている」54名（29.2%）、「必要性を感じている」61名（33.0%）、「必要性を少し感じている」63名（34.1%）、「必要性を感じていない」7名（3.8%）で、178名（96.2%）が知識習得の必要性を感じていた。

また、O Tとしての経験年数別に「必要性を強く感じている」人を見てみると、10年以上38.3%、5年～10年未満29.4%、5年未満23.5%であり、経験年数が高いほど強く必要性を感じていた。

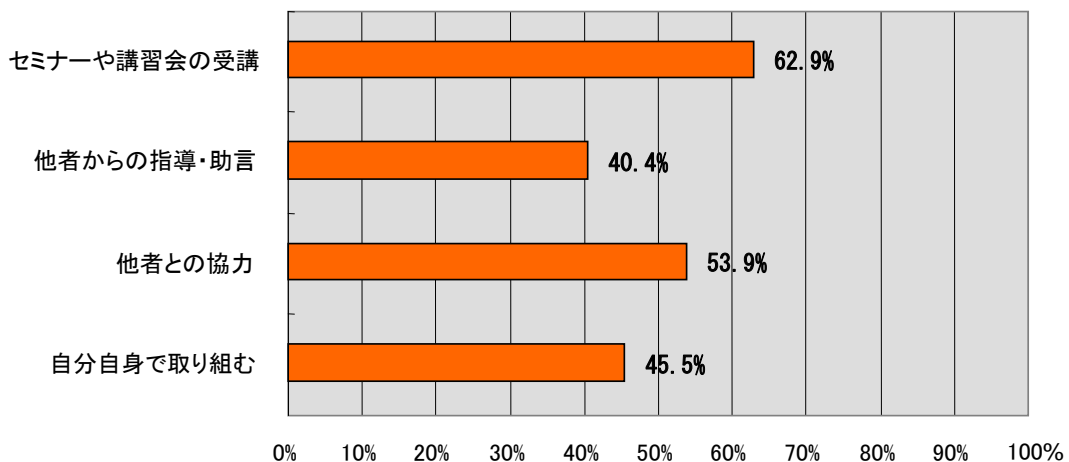


●自由記載

- ・O Tにとって自助具等の身近なものからパソコン等のI T機器に至るまで、専門的な知識が必要となってくると思う。
- ・A Tに対する知識・理解はほとんどない状態なので、必要性を感じているとともに、原点から学んでみたいと思っている（3人）。
- ・福祉用具は常に新しく性能の良いものがでてくるので、それらを把握し、最も適した支援が当事者にできるように、学ぶ必要があると思う（3人）。
- ・O Tが多くの知識を持っていることで、障害者のニーズに対して、質の高い支援が可能になるので、A Tについての知識を習得したい（3人）。
- ・O TはA Tを最も活用し、障害のある人への生活支援を行う専門職であると思っているため、利用者へ正しく提供できる知識習得が必要である（3人）。

②望む知識習得の方法（複数回答）

知識習得の必要性を感じていた178名のうち、望んでいる知識習得の方法については、「セミナーや講習会等教育プログラムを受講したい」が112名（62.9%）で最も多く、「他者からの教育や指導を受けたい」が96名（53.9%）、「参考書やインターネット等の情報などを用いて自分自身で取り組む」が81名（45.5%）、「他者との情報交換や共同で取り組む」が72名（40.4%）の順であった。

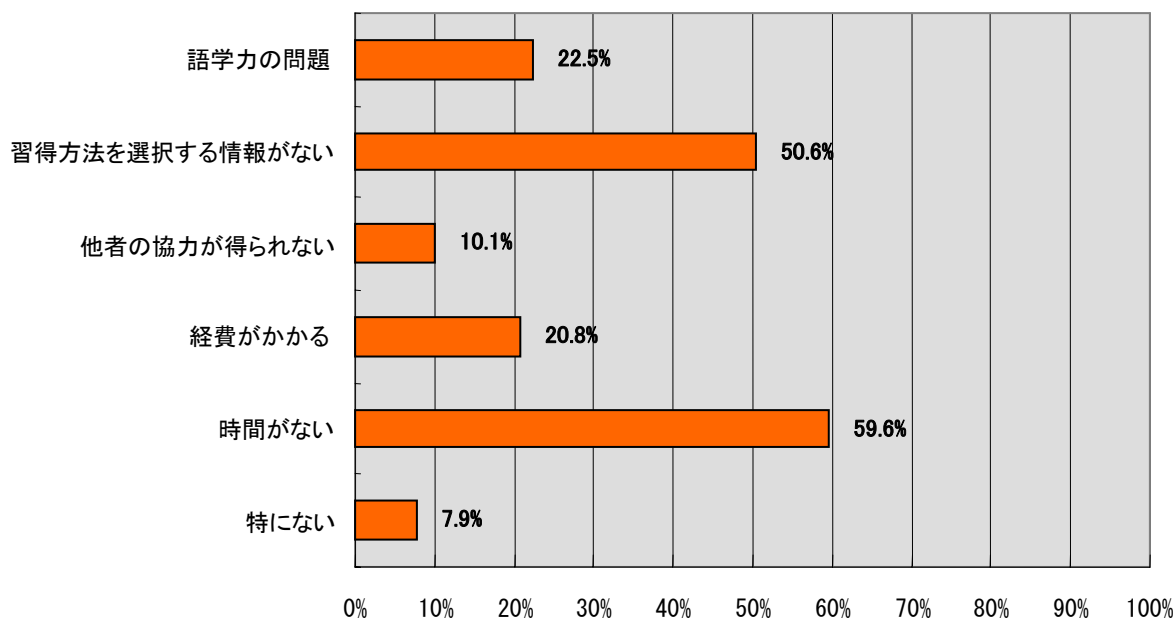


●自由記載

- ・独学や本でというより講習会等に参加することで、まずその概念をしっかりとった上で、知識・技術を身に付けたい。
- ・研修会参加等で、情報交換などを行い技術の向上を図りたい。また各福祉用具関連機関とのネットワーク作りが必要だと思う（3人）。
- ・わからないことは、詳しく知っているOTや先輩OTに聞いて助言をもらい、すぐ対応出来るようにしたい（2人）。
- ・インターネットでの検索や、道具やシステムについて分からなければ質問できる人や機関を持つようにしたい。
- ・福祉用具プランナー等の関連した資格の修得過程の中で向上させていきたい。
- ・リハビリテーションセンターや金沢市福祉用具情報プラザを活用していきたい。
- ・自分が求めている情報、教育プログラムがあまり県内で開催されない。提供側も、臨床現場でのニーズを把握していないのではと思う。
- ・福祉工学、リハビリテーション工学の分野から出た論文や本を参考にしたい。
- ・最新情報を広報等に掲載してあると便利である。またATに詳しい先生に講義をしてもらいたい。

③知識習得の阻害要因（複数回答）

ほとんどの人が知識習得の必要性を感じているが、実際はなかなか習得の機会を得られないのが現実で、その阻害因子となるのは、「時間が十分に設けられない」が106名（59.6%）で最も多く、「習得方法を選択する情報がない」が90名（50.6%）、「英語などの語学力の問題」が40名（22.5%）、「経費の問題」が37名（20.8%）の順であった。



●自由記載

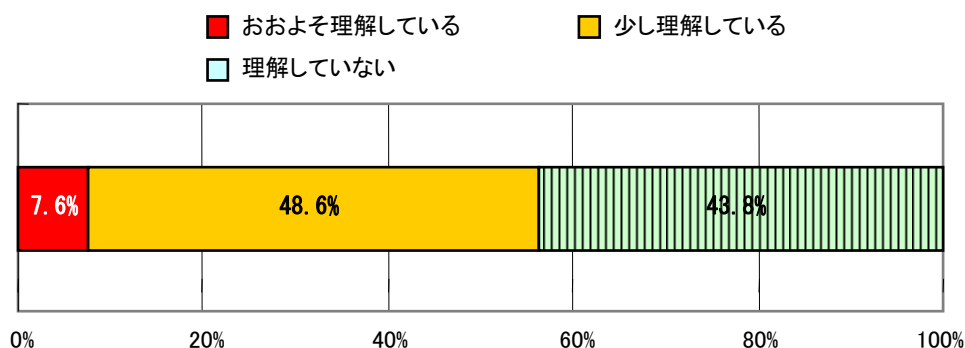
- ・時間、経費、自分自身の能力・意欲などの不足（2人）。
- ・研修会は土曜日が多いが、仕事があり参加しにくい（2人）。
- ・講習会参加、雑誌の購入等は自費になる事が多いので金銭面に問題がある。
- ・時間がとれないため、教材、教本、インターネット等を探す手段が乏しい（4人）。
- ・研修会等の機会が少ない。
- ・展示会などにもっと参加したいが、時間がとれない。
- ・実際の用具がないと分からないので、業者から借りようとしても必要なものが貸し出してもらえない。まして、そのために施設で購入する財政的余裕もない。

(2) ATの習得したい内容

①現状のATの理解度（単数回答）

ATの理解度については、回答数186名のうち「全て理解している」と答えた人はいないが、「おおよそ理解している」14名（7.6%）、「少し理解している」90名（48.6%）、「全く理解していない」81名（43.8%）、無回答1名で、約半数は理解していた。

また、作業療法経験年数別では、「おおよそ、または少し理解している」が10年以上で63.2%、5年～10年未満で51.0%、5年未満で56.0%であった。

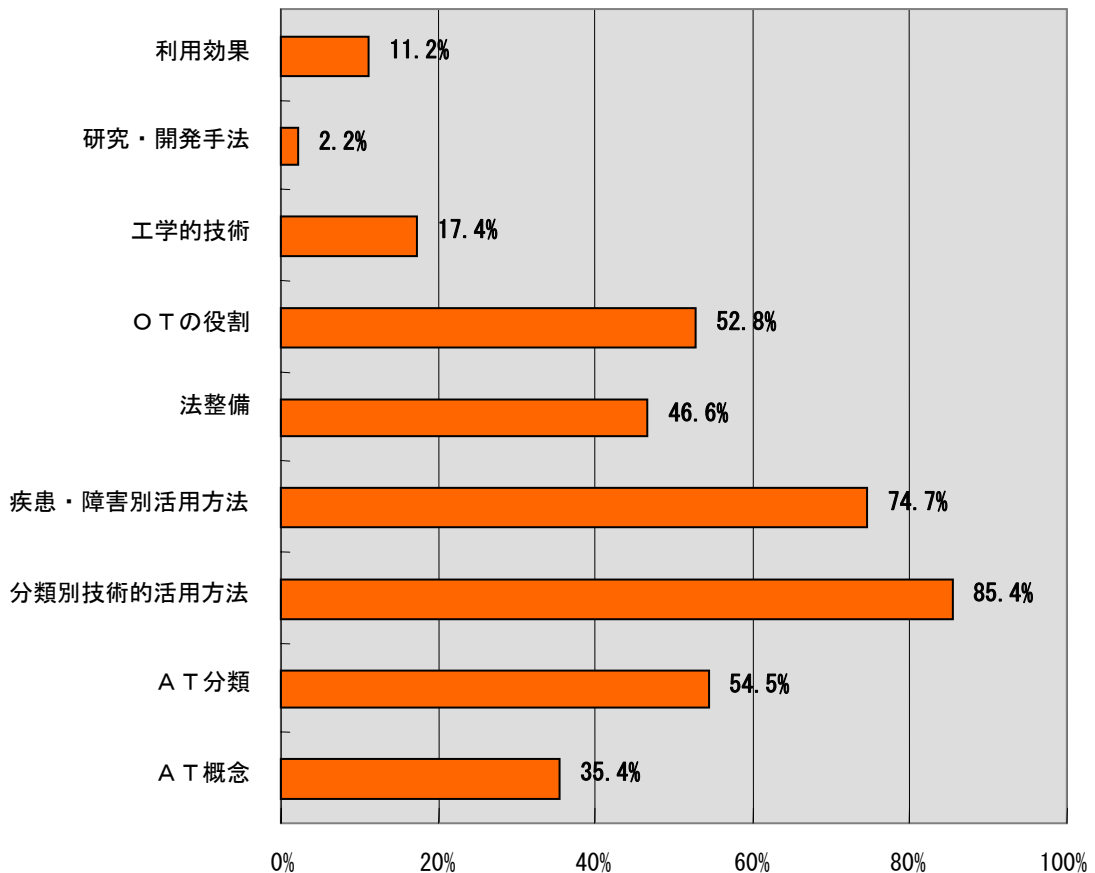


●自由記載

- ・ATという言葉自体を今回のアンケートで知った。用語解説を見ても「技術支援」や「福祉用具」の分類はイメージがつかないが、自立を支援するツール全体ということまでなかなかイメージができない。今までは福祉用具への知識理解に気をとられていたが、今後はどのように総合的な生活支援を行うかというシステムとしての理解が必要と思う（3人）。
- ・福祉用具など具体的な物だけでなく、対象者の望む活動や社会参加を促進するための大きなシステムを示していると思う。
- ・対象者のとりまく環境すべてに対し自立生活を目的として支援する方法、技術、システムだと認識している。「アシスティブテクノロジー」の和訳では「支援技術」「支援工学」「福祉技術」など、障害のある人の暮らしに対する全般的な支援技術として自分の意志で物事を決め行動する「自律」を応援するものと認識している（2人）。
- ・OTが行っている仕事すべてがATとして捕らえて良いと思った。
- ・障害のある方自身が希望している動作を、OTや他職種が道具や環境調整を行うことで動作の自立＝自律心が向上するのを支援すること。
- ・思っていたよりも、幅が広いと感じている。

②習得したい内容（複数回答）

知識習得の必要性を感じていた178名のうち、希望する習得内容については、「技術的要素の活用方法」が152名（85.4%）でもっとも多く、「疾患・障害別活用方法」が133名（74.7%）、「ATの分類・機能」が97名（54.5%）、「ATに関わるOTの役割」が94名（52.8%）の順であった。



●自由記載

- ・実際にどのようなATがあるのか、具体例や活用方法を習得したい。
- ・活用方法や支援者の役割がわからないので知りたい。
- ・基本的な考え方、その有効性や適合技術を知りたい。
- ・ATの概念を十分納得したい。
- ・OT以外のどのような他職種との関わりが必要なのか知りたい。
- ・適応技術と基礎技術を把握したい。
- ・どのような症状の方にどのようなATが効果的か症例等を通じて知りたい。
- ・いかに一人一人に合った支援が行えるか、またその技術にはどのようなものがあり、どんな工夫があるのか知りたい。

③習得したい技術分野（複数回答）

A T技術の活用方法を向上させたいと希望した152名のうち、習得したい技術分野は、「シーティング・姿勢保持」が131名（86.2%）で最も多く、「車いす」が122名（80.3%）、「食事動作」が115名（75.7%）、「自助具」が107名（70.4%）、「排泄補助用具」が107名（69.7%）の順であった。

施設別にみると、急性期・一般病院では「自動車」が78.0%と最も多く、次に「環境制御装置」63.5%、「パソコン入力・操作」59.3%の順であった。

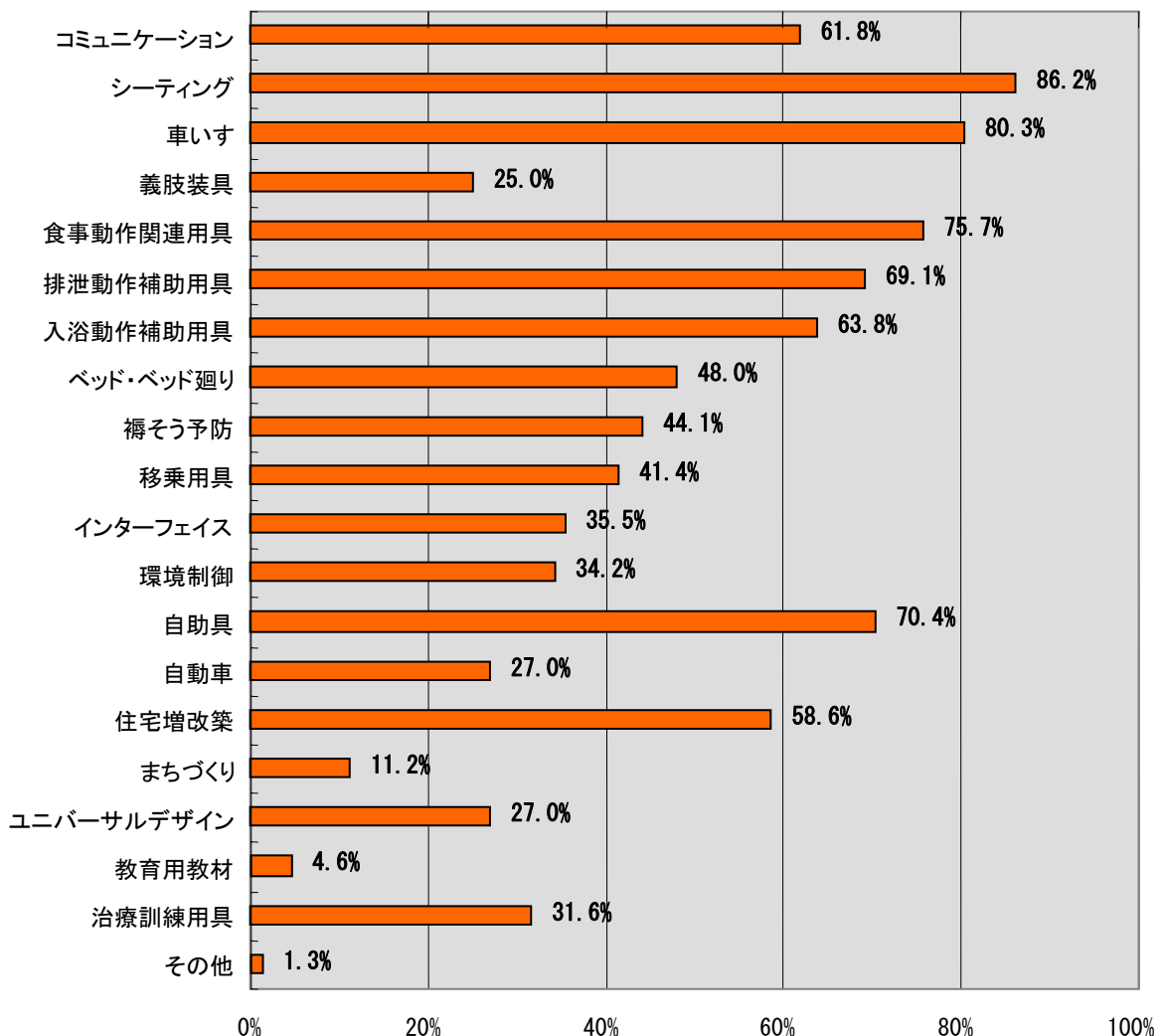
慢性期病院では「教育用教材」が28.6%と最も多く、「褥創予防」20.9%、「食事動作」20.0%の順であった。

介護保健施設では「教育用教材」が28.6%と最も多く、「褥創予防」23.9%、「まちづくり」23.5%であった。

身体障害者施設では「車いす」49.0%が多かった。

小児施設では「教育用教材」が28.6%と最も多く、「治療・訓練器具」16.7%、「パソコン入力・操作」11.1%であった。

行政等では「まちづくり」が23.5%と最も多く、次に「教育用教材」14.3%、「ユニバーサルデザイン・共用品」9.8%であった。



④習得したい障害分野（複数回答）

疾患・障害別の活用方法向上を希望した133名のうち、どのような障害分野の知識習得を望むかについては、「脳血管障害」が111名（83.5%）で最も多く、次に「認知症」79名（59.4%）、「パーキンソン症候群」78名（58.6%）、「高次脳機能障害」67名（50.4%）、「リウマチ性疾患」65名（48.9%）の順であった。

施設別にみると、急性期・一般病院では「脊髄・頸髄損傷」が66.0%と最も多く、次に「頭部外傷」64.3%、「リウマチ性疾患」61.5%であった。

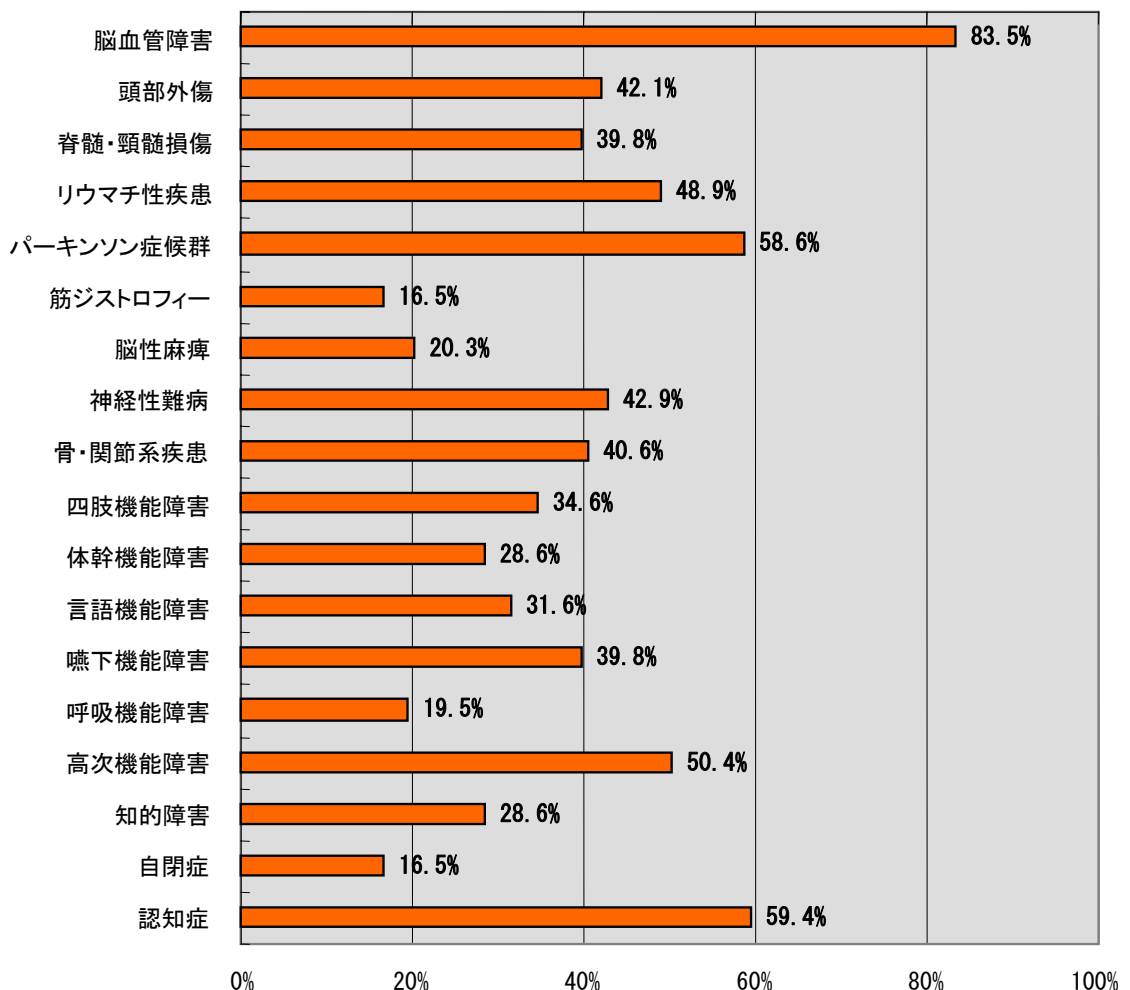
慢性期病院では「認知症」が30.4%と最も多く、次に「自閉症」22.7%、「脳血管障害」19.8%であった。

介護保健施設では「認知症」が20.3%と最も多く、「呼吸機能障害」19.2%、「言語障害」19.0%であった。

身体障害者施設では「脳性まひ」が14.8%と最も多かった。

小児施設では「自閉症」が45.5%と最も多く、次に「脳性まひ」37.0%、「知的障害」26.0%であった。

行政等では「脳性まひ」が18.5%と最も多く、次は「進行性筋ジストロフィー」18.2%、「知的障害」26.0%であった。



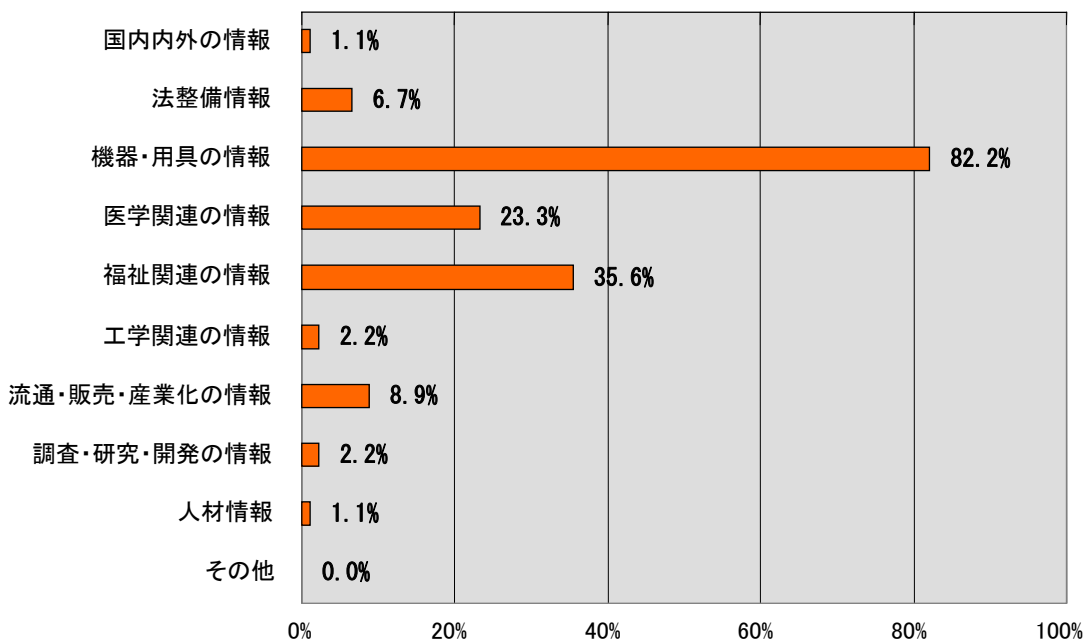
(3) A T 情報収集の内容

① 現在保有している情報と不足している情報（複数回答）

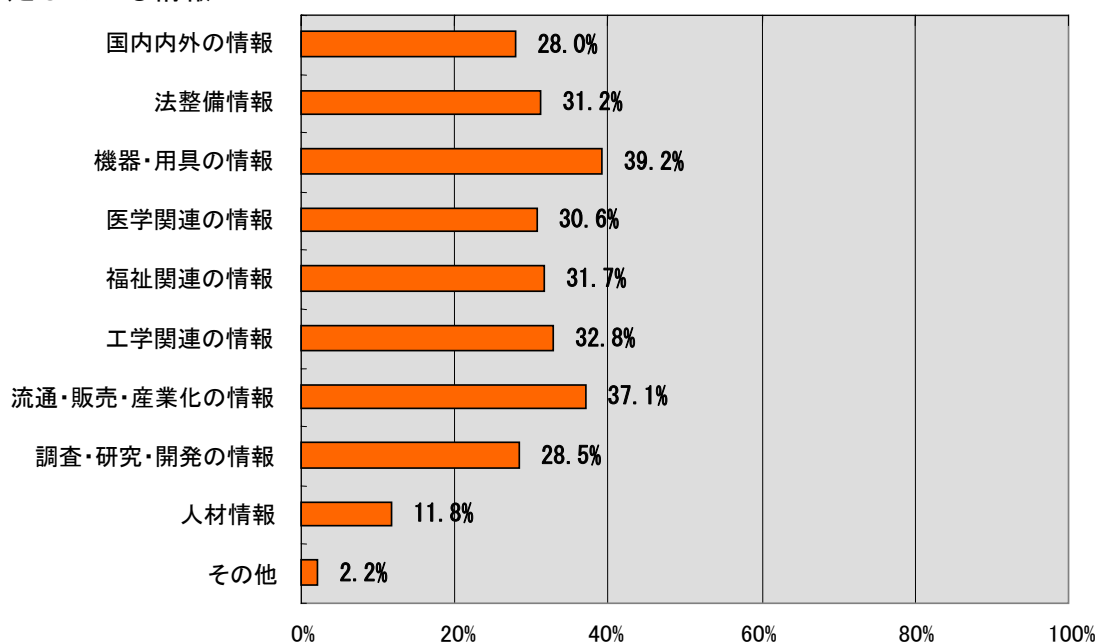
A T 情報の保有率は、「機器・用具の情報」が 39.8%、「福祉関連の情報」17.2%、「医学関連の情報」11.3%の順で高かった。

「工学技術関連」、「流通・販売・産業化の動向」、「研究開発の動向」、「法制度関連」などの保有率はきわめて低く、これらは当然ながら「自分に不足していると思う情報」と一致していた。

● 保有している情報

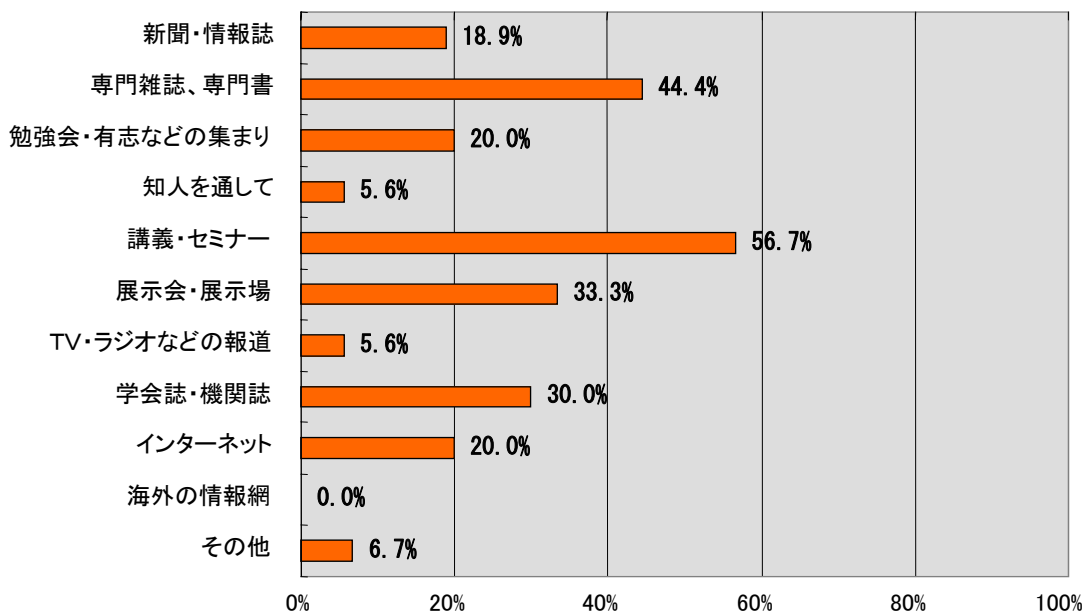


● 不足している情報



②情報を入手する方法について(複数回答)

情報の入手方法として多いのは、「講義・セミナー」が56.7%、「専門雑誌・専門書」44.4%、「展示会・展示場」33.3%、「学会誌・機関誌」30.0%の順となっている。



●自由記載

講義・セミナー

- ・シーティング研究会の研修は業者の方の参加も多く、充実した研修が受けられ、業者とのコミュニケーションもとれて良い。
- ・勉強会等で時々分からないことについてアドバイスを求めることもある。

文献・資料(専門誌・学会誌・カタログ等)

- ・関係の大学、専門学校の図書館で文献や資料を入手する。
- ・車いすなどカタログで気になるものは、民間業者に試用をお願いすることが多い。

展示会・展示場

- ・日本作業療学会の展示を利用することが多い。
- ・金沢市福祉用具情報プラザに年1回程度訪問し、気になるものは説明してもらう。
- ・興味はあり足を運ぶこともあるが、実際の臨床場面ではあまり活用できていない。
- ・勤務時間内あるいは地理的に参加できないという理由で、ほとんど行っていない。
- ・地方の展示会には目新しいものはなく、大規模な展示会は都市部に限られるため参加しにくい。

専門職・業者

- ・必要に応じてリハセンターなどの専門機関からアドバイスや情報を入手している。
- ・友人より、得意分野についてアドバイスをもらっている。
- ・性能が似た商品の比較がしにくく、業者に詳細を聞く場合が多い。
- ・自分の知識不足かと躊躇したり、相手が忙しく捕まらなかったりで、活用不足である。
- ・本当に必要な重症患者のAT情報が少ないため、現実を知りたい。(情報網がない)

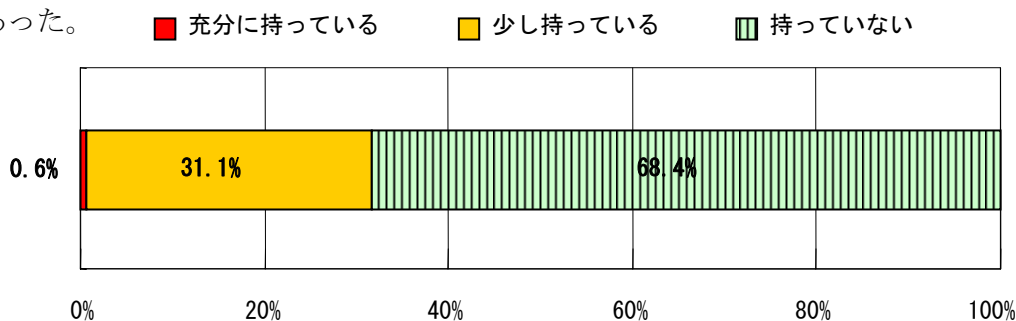
インターネット

- ・テクノエイド協会や各業者のホームページなどをよく見ている。
- ・必要に応じてではなく予備知識として持っておきたいので、日頃から検索している。
- ・検索をしたいが、欲しい情報のサイトを見つけるのに苦労し、時間を要する。
- ・こころwebのようにコミュニケーションならこのページというHPがあると便利。
- ・東京や大阪など全国レベルの展示品について情報検索できればよいと思う。
- ・何が重要なのか分からない。職場でインターネットが使えない。

(4) ATに必要な人的ネットワーク

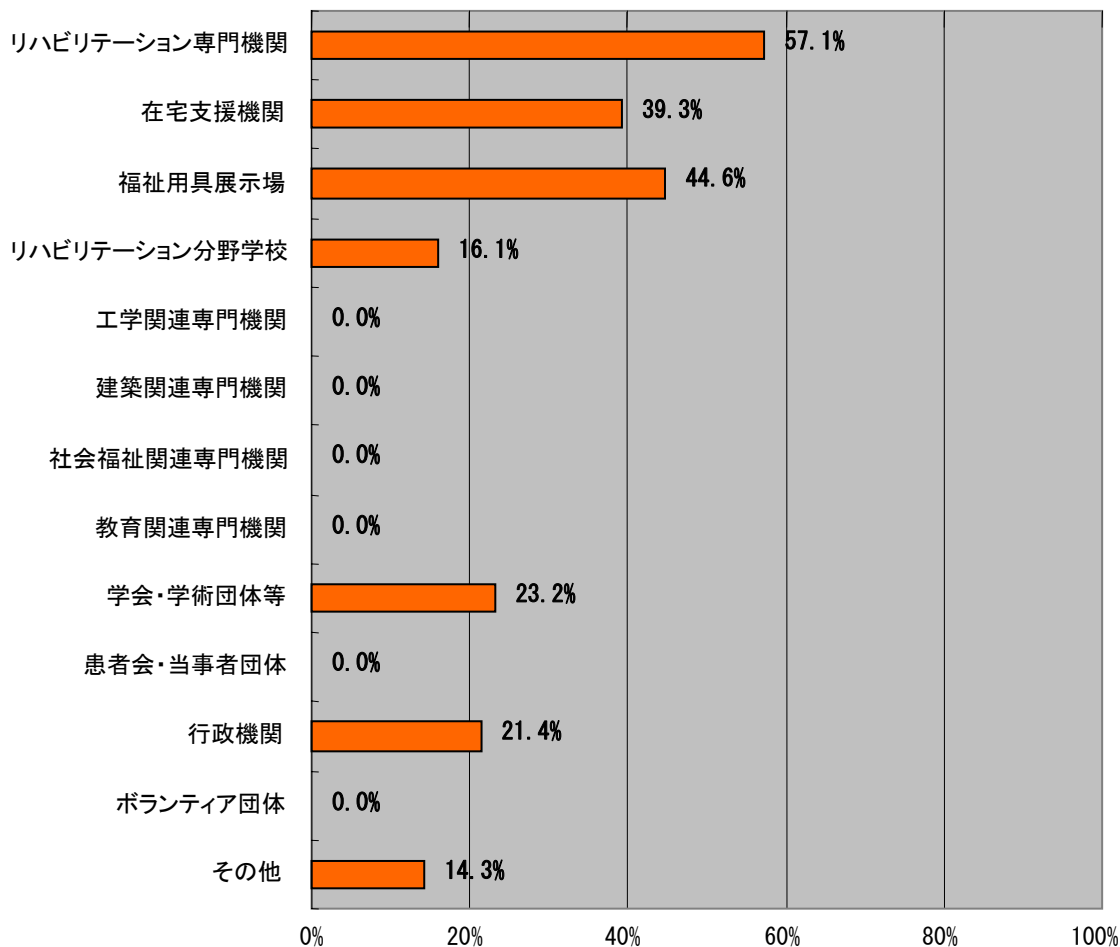
①人的ネットワーク有無について（単数回答）

ATに必要な連携について、回答数186名のうち「充分に持っている」と答えた人は1名、「少し持っている」58名（31.1%）、「持っていない」127名（68.4%）で連携できる人的ネットワークを持っている人は少なかった。また実務経験別では、10年以上が41.7%、5年以上10年未満40.3%、5年未満20.7%であったが、AT支援に必要な工学・建築、社会福祉などの連携は皆無であった。



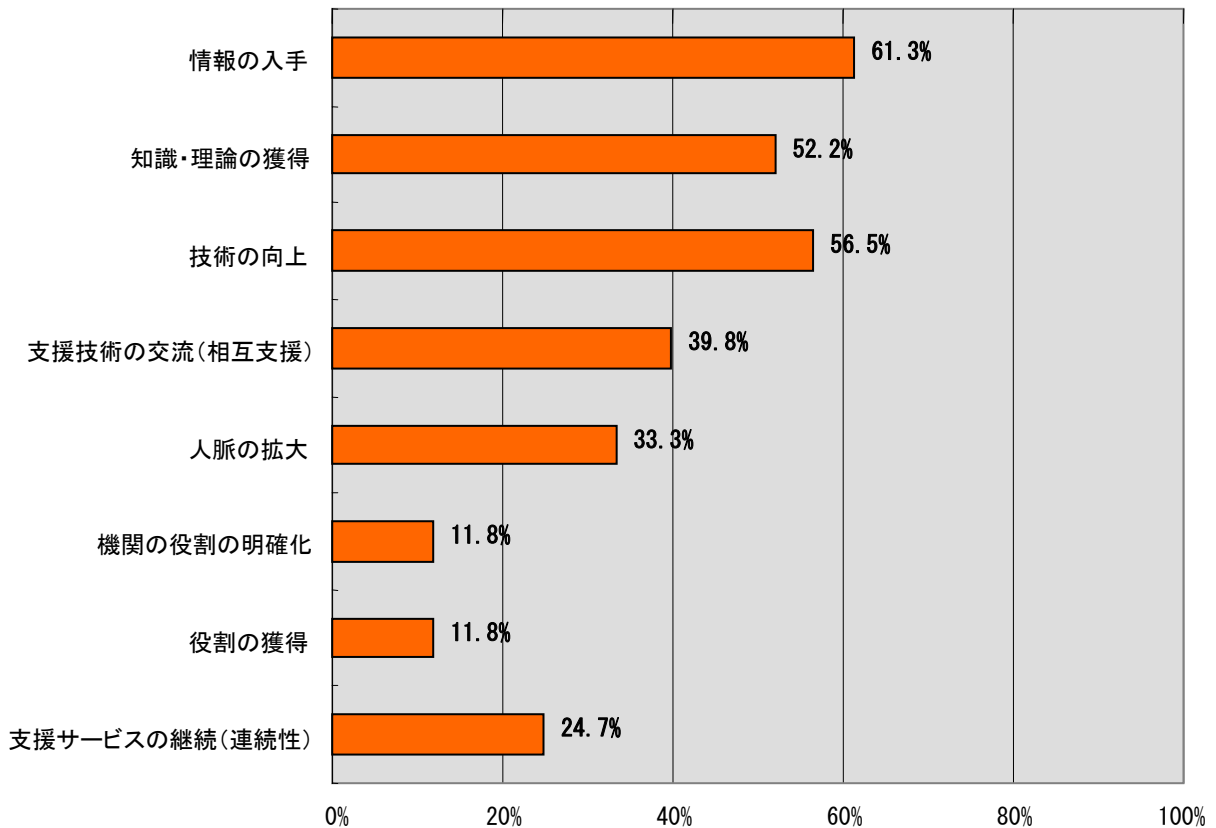
②所有している人的ネットワークの分野（複数回答）

人的ネットワークの保有については、リハ専門職57.1%、福祉用具展示場44.6%、在宅支援機関39.3%の順で多くなっている。



③人的ネットワークを利用したい内容（複数回答）

利用したい内容として多いのは、「情報の入手」61.3%、「技術向上」56.5%、「知識・理論の獲得」52.2%の順であり、次いで関係者との人的交流の要望も多い。



●自由記載

現状の人的ネットワーク

- ・施設内にとどまっている。
- ・近くに環境が無いのか、知らないだけなのか、とにかく自分にはない。
- ・情報や人材ネットワークに関する知識も不十分で、利用に至っていない。
- ・石川県リハビリテーションセンターのバリアフリー推進工房の活用している。
- ・知人・友人のネットワークを活用している。
- ・在学していた学校や勉強会等を利用している。

今後必要と思う人的ネットワーク

- ・必要とは思いますが、具体的な手段はない。
- ・もし便利なものがあれば、活用したいと思っている（2人）。
- ・拡充していきたいですが、その方法が分かりません（2人）。
- ・今後、多くの情報を取り入れ、連携をはかられれば良いと思う。
- ・自分も含め、OTたちのATに対する意識の向上が必要である（2人）。
- ・明確なネットワークを示してほしい。

3 考察と今後の課題

(1) 調査からの考察

・ A Tの知識習得や技術向上の必要性は強く感じてはいるが、日常業務や地理的問題で、十分な知識向上には結びついていないようである。

・ A Tの知識、教養、情報に関しては、臨床における科学的根拠となる技術や工学・社会福祉分野の情報など、幅広い知的要求はあるものの、O T自ら得ようとする知識は、目前に迫る臨床場面に即応できる機器・用具の適合技術といった狭い範囲にとどまっているようである。

・ 支援の連携についても、臨床場面を中心とした同種のケース支援に携わる者同士の情報交換にとどまり、広範かつ充足した支援を見いだせてはいないようである。つまり、他分野の技術連携には必要性を感じながらも、今後の支援ネットワーク拡充については具体的なイメージが持てないものとする。

(2) 今後の課題

介護保険導入後、さまざまな福祉用具が開発され、利用されるようになってきたが、一部には、市販品をレンタルあるいは購入さえすれば、高齢者や身体に障害のある方々の生活が改善されるという認識を持っている方も多い。また、必要に応じてそれぞれの障害に合わせた改造や調整を行ったり、市販品にない福祉用具をつくらなければならないという概念を持たない、あるいは必要性を感じていても相談する相手を知らないために、Q O L（生活の質）を向上させることができない状況が多く見られる。

高齢者や障害者のQ O L向上のためには、専門的な知識と経験を持った技術者によるA Tが必要であり、どの地域においても平等な支援を受けることができる仕組みづくりが必要であることは言うまでもない。そのためには、障害のある方々の生活能力の向上や社会参加の推進を支援するO Tが担い手になる必要がある。O Tが自立生活を促進するための質の高いA Tを提供するには、個々の情報収集および技術蓄積のみならず、O T相互、さらには工学・建築系の技術者との情報交換や技術連携も重要になる。また、今後はO Tの教育機関および協会等においても、A Tに関する情報や技術の蓄積とその普及継承が不可欠になると考える。

県のリハビリテーションセンター・バリアフリー推進工房では、医療福祉職をはじめ各種エンジニア、工業デザイナー、建築士等の専門職を集めた総合A T体制を整備し、各地域や医療機関等で対応困難な自立支援課題の解決に取り組んでいる。また、臨床的A Tサービスの提供のほか、これまでに蓄積した身体データや技術ノウハウを活かした福祉用具、住環境、ユニバーサルデザイン等の研究開発、技術情報の提供、人材育成も行っている。

今後、地域でA Tを必要とする全ての人が等しくかつ有効に利用でき、誰もが安心した生活を送れるように、石川県におけるA T技術・人材ネットワークの中継基地を目指すとともに、関係機関との相互協力による総合A T連携システムを構築したいと考えている。